

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 イートアンド株式会社

【英訳名】 EAT&Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲田 浩康

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南久宝寺町二丁目1番5号

【電話番号】 06 - 6271 - 1110

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋本 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号
(イトアンド株式会社 東京ヘッドオフィス)

【電話番号】 03 - 5769 - 5050

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋本 裕之

【縦覧に供する場所】 イートアンド株式会社 東京ヘッドオフィス
(東京都品川区東品川四丁目12番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	14,179,268	14,779,527	29,164,379
経常利益	(千円)	429,653	510,704	798,282
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	141,823	222,854	336,102
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	139,006	231,326	327,134
純資産	(千円)	7,034,425	7,377,699	7,184,463
総資産	(千円)	17,518,401	17,636,620	18,140,628
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	15.26	21.94	34.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	15.14	-	34.53
自己資本比率	(%)	40.1	41.7	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	285,541	500,019	815,641
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	685,042	2,118,041	2,128,511
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,441,534	343,028	2,827,732
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,887,701	1,085,537	2,360,530

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.52	9.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、内需が引き続き堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の激化などを背景にした両国経済の減速が世界経済に波及するリスクの高まりから外需が低迷し、設備投資・在庫投資の下振れ懸念があるほか、個人消費も確固とした力強さを欠くなど、先行き不透明感が強まっております。

一般の消費動向におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要で相応に個人消費の押し上げ効果は窺えたものの、その程度は2014年当時に比べて限定的であると見込まれることや、また台風など風災の影響もあり、個人消費全体の動きとしては比較的緩やかな伸びに留まりました。

食品業界におきましては、原材料価格や物流費、および人件費の上昇が業界各社の利益に下方圧力となる状況が続いております。一方、酒類・外食を除く飲食料品については軽減税率適用の対象であり、駆け込み需要などのインパクトは特段見受けられませんでした。外食事業における消費税率引き上げの影響は、10月以降の状況を引き続き見極めていく必要があります。

このような状況下、当社グループにおきましては、2019年9月に主力ブランドである「大阪王将」が創業50周年を迎えました。また、今下半期には関東第二工場の操業を開始し、最新の設備でより効率的な生産体制を構築する予定です。当社の各事業部・業態がそれぞれの商品やサービスの原点に立ち返るとともに一層のブラッシュアップを図り、主力商品の強化とヒット商品の創出によりお客様への訴求力を向上させ、さらなる拡販を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が147億79百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益が5億11百万円（前年同四半期比10.6%増）、経常利益が5億10百万円（前年同四半期比18.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億22百万円（前年同四半期比57.1%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、主力商品である「大阪王将 羽根つき餃子」が、2014年8月に販売開始して以降、2019年7月末までの累計販売数で1億7千万パックを突破しました。また、従来からの「大阪王将 ぶるもち水餃子」「大阪王将 羽根つきチーズGYOZA」に加え、新商品として「大阪王将 羽根つきカレーぎょうざ」の販売を開始し、冷凍餃子のすそ野拡大を図っております。さらには、「大阪王将 羽根つき焼き小籠包」や新商品の「大阪王将 羽根つきから饅頭」など、餃子以外のアイテム類においても開発・拡販を図ることで、大阪王将ブランドの冷凍食品、ひいては大阪王将ブランド全体の市場訴求力を高め、認知度向上に努めております。

以上の結果、食品事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、76億37百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

外食事業

外食事業では、創業50周年を迎えた大阪王将の店舗におきまして、「原点回帰」をテーマに黄色い看板や赤のれんといった、創業当時の懐かしい中華食堂をイメージした店舗改装を加速させるとともに、新メニューや期間限定商品を相次いで投入し、販売拡大に努めております。また、50周年を記念するイベントの一環として、当社が特別協賛する将棋の「大阪王将杯 王将戦」において棋士の方々に「将棋めし」を提供するなど、YouTubeやSNS等さまざまなチャンネルを通じて大阪王将ブランドの認知度向上に注力しております。

加えて、当社冷凍食品のパッケージに大阪王将各店舗で使用できる割引券を付与し、冷凍食品のお客様を店舗に誘引するという、生産事業を軸に外食事業と食品事業の両輪を有する「唯一無二のビジネスモデル」をもつ当社の強みを生かしたキャンペーンを開始し、大変ご好評をいただいております。今後も、当社事業モデルのシナジー極大化を意識した各種施策の実施や、各業態の国内外での出店強化推進等を通じ、当社業績の拡大に積極的に努めて参ります。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、加盟店10店舗（うち海外2店舗）、直営店2店舗の計12店舗を出店した一方、加盟店14店舗（うち海外4店舗）を閉店した結果、当第2四半期末店舗数は、加盟店396店舗（うち海外47店舗）、直営店84店舗の計480店舗（うち海外47店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い6店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、71億41百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2019年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	38	308	346	33	311	344
ラーメン	19	24	43	19	23	42
よってこや	4	13	17	4	11	15
太陽のトマト麺	12	11	23	12	12	24
その他ラーメン	3	0	3	3	0	3
その他業態	31	13	44	32	15	47
カフェ	20	11	31	21	14	35
その他業態	11	2	13	11	1	12
海外	0	49	49	0	47	47
合計	88	394	482	84	396	480

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より5億4百万円減少し、176億36百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より22億38百万円減少し、75億38百万円となりました。主な要因は、現金及び預金ならびに売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より17億34百万円増加し、100億98百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より6億97百万円減少し、102億58百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より10億65百万円減少し、76億71百万円となりました。主な要因は、買掛金および未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より3億68百万円増加し、25億87百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より1億93百万円増加し、73億77百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.7%（前連結会計年度末39.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より12億74百万円減少し、10億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億円（前年同四半期は2億85百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億15百万円の計上、売上債権の減少による収入9億71百万円および仕入債務の減少による支出5億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億18百万円（前年同四半期は6億85百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億82百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億43百万円（前年同四半期は24億41百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出2億1百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,158,190	10,158,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,158,190	10,158,190		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	10,158,190	-	2,016,378	-	1,948,814

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
文野 直樹	東京都渋谷区	1,713,640	16.87
有限会社ストレート・ツリー・エフ	大阪府枚方市東香里3丁目31-9	1,230,000	12.11
株式会社ソウ・ツー	大阪府枚方市桜町9番1号	480,000	4.73
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	204,000	2.01
仲田 浩康	東京都品川区	179,000	1.76
森 孝裕	大阪市港区	177,000	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	大阪府大阪市中央区晴海1丁目8-11	137,200	1.35
文野 弘美	大阪府枚方市	132,600	1.31
イトアンド社員持株会	大阪市中央区南久宝寺町2丁目1-5	128,070	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	126,700	1.25
計		4,508,210	44.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,155,400	101,554	
単元未満株式	普通株式 1,990		
発行済株式総数	10,158,190		
総株主の議決権		101,554	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イトアンド株式会社	大阪市中央区南久宝寺町 二丁目1番5号	800	-	800	0.0
計		800	-	800	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360,530	1,085,537
売掛金	5,889,142	4,917,111
商品及び製品	907,256	872,334
原材料及び貯蔵品	341,844	315,391
その他	286,673	356,975
貸倒引当金	8,778	8,778
流動資産合計	9,776,668	7,538,571
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,991,783	2,960,511
土地	1,513,892	1,513,892
建設仮勘定	616,769	2,429,797
その他（純額）	1,475,330	1,436,863
有形固定資産合計	6,597,776	8,341,064
無形固定資産		
のれん	45,372	41,183
その他	96,825	86,833
無形固定資産合計	142,197	128,017
投資その他の資産		
差入保証金	856,593	863,744
繰延税金資産	494,258	494,196
その他	290,667	288,560
貸倒引当金	17,534	17,534
投資その他の資産合計	1,623,985	1,628,967
固定資産合計	8,363,959	10,098,049
資産合計	18,140,628	17,636,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,851,319	2,309,693
短期借入金	1,610,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	399,312	441,056
未払金	2,076,510	1,598,957
未払法人税等	195,659	229,331
賞与引当金	189,811	189,584
役員賞与引当金	28,221	18,205
売上割戻引当金	665,437	734,777
その他	721,309	550,172
流動負債合計	8,737,581	7,671,778
固定負債		
長期借入金	891,267	1,247,784
退職給付に係る負債	146,738	149,205
役員退職慰労引当金	414,410	423,570
その他	766,168	766,583
固定負債合計	2,218,583	2,587,142
負債合計	10,956,164	10,258,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016,378	2,016,378
資本剰余金	1,946,270	1,946,270
利益剰余金	3,198,696	3,383,460
自己株式	655	655
株主資本合計	7,160,689	7,345,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,051	2,765
為替換算調整勘定	12,876	15,237
退職給付に係る調整累計額	4,259	3,833
その他の包括利益累計額合計	11,667	14,169
新株予約権	2,040	2,040
非支配株主持分	10,065	16,035
純資産合計	7,184,463	7,377,699
負債純資産合計	18,140,628	17,636,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	14,179,268	14,779,527
売上原価	8,489,298	8,871,093
売上総利益	5,689,969	5,908,433
販売費及び一般管理費	5,227,268	5,396,901
営業利益	462,701	511,531
営業外収益		
受取利息	201	173
受取配当金	78	85
受取手数料	825	410
協賛金収入	-	6,048
その他	335	955
営業外収益合計	1,439	7,673
営業外費用		
支払利息	4,903	5,125
為替差損	340	16
株式交付費	16,794	-
持分法による投資損失	10,562	2,623
その他	1,885	734
営業外費用合計	34,487	8,500
経常利益	429,653	510,704
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,500	-
特別利益合計	3,500	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,990	878
店舗閉鎖損失	29,106	207
減損損失	120,644	93,630
特別損失合計	151,741	94,716
税金等調整前四半期純利益	281,411	415,988
法人税等	138,287	187,163
四半期純利益	143,124	228,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,300	5,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,823	222,854

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	143,124	228,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	285
退職給付に係る調整額	-	425
持分法適用会社に対する持分相当額	4,623	2,361
その他の包括利益合計	4,118	2,501
四半期包括利益	139,006	231,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,705	225,355
非支配株主に係る四半期包括利益	1,300	5,970

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	281,411	415,988
減価償却費	389,534	317,164
のれん償却額	4,188	4,188
持分法による投資損益(は益)	10,562	2,623
減損損失	120,644	93,630
店舗閉鎖損失	29,106	207
貸倒引当金戻入額	3,500	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,206	3,080
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,210	9,160
賞与引当金の増減額(は減少)	4,656	226
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,761	10,016
売上割戻引当金の増減額	25,129	69,339
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,190	-
受取利息及び受取配当金	279	258
支払利息	4,903	5,125
株式交付費	16,794	-
為替差損益(は益)	340	16
固定資産除売却損益(は益)	1,990	878
売上債権の増減額(は増加)	21,108	971,432
たな卸資産の増減額(は増加)	254,149	61,375
仕入債務の増減額(は減少)	123,390	541,626
未払金の増減額(は減少)	197,452	511,836
未払消費税等の増減額(は減少)	81,107	107,794
預り保証金の増減額(は減少)	14,474	7,285
その他	43,045	144,734
小計	425,285	645,003
利息及び配当金の受取額	279	258
利息の支払額	5,147	5,116
法人税等の支払額	134,875	140,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,541	500,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	615,340	2,082,663
有形固定資産の売却による収入	6,212	98
無形固定資産の取得による支出	12,457	3,940
投資有価証券の取得による支出	323	331
子会社株式の取得による支出	15,176	-
差入保証金の差入による支出	50,689	28,632
差入保証金の回収による収入	25,189	15,734
その他	22,458	18,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,042	2,118,041

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	395,000	10,000
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	107,771	201,739
株式の発行による収入	2,093,854	-
配当金の支払額	33,264	38,089
リース債務の返済による支出	6,207	7,142
その他	76	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,441,534	343,028
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,042,034	1,274,992
現金及び現金同等物の期首残高	845,667	2,360,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,887,701	1,085,537

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および2016年4月1日以降の新規取得建物附属設備ならびに新規取得構築物については、定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、定額法に変更しました。

この変更は、関東第二工場の建設を契機に有形固定資産の使用実態を調査した結果、設備の稼働率や補修費の発生が概ね安定的に推移しており、今後も長期に亘り安定的な稼働が見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は61,957千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	1,511,138千円	1,591,772千円
賞与引当金繰入額	139,163	130,640
役員賞与引当金繰入額	12,030	17,898
退職給付費用	8,071	11,014
役員退職慰労引当金繰入額	13,210	12,660

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,887,701千円	1,085,537千円
現金及び現金同等物	2,887,701	1,085,537

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,264	3.75	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月16日 取締役会	普通株式	38,089	3.75	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2018年8月6日を払込期日とする、公募増資による新株式1,200,000株の発行により、資本金、資本剰余金がそれぞれ1,027,896千円増加しております。また、2018年9月4日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式7,100株の発行により、資本金、資本剰余金がそれぞれ6,081千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,016,378千円、資本剰余金が1,946,270千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,089	3.75	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月16日 取締役会	普通株式	50,786	5.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額5.00円には、創業50周年記念配当1.25円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,105,565	7,073,702	14,179,268	-	14,179,268
セグメント間の内部 売上高または振替高	10,009	-	10,009	10,009	-
計	7,115,575	7,073,702	14,189,278	10,009	14,179,268
セグメント利益	432,947	162,097	595,044	132,343	462,701

(注) 1. セグメント利益の調整額 132,343千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について120,644千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,637,850	7,141,676	14,779,527	-	14,779,527
セグメント間の内部 売上高または振替高	13,120	-	13,120	13,120	-
計	7,650,971	7,141,676	14,792,648	13,120	14,779,527
セグメント利益	528,986	167,565	696,551	185,020	511,531

(注)1. セグメント利益の調整額 185,020千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について93,630千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円26銭	21円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	141,823	222,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	141,823	222,854
普通株式の期中平均株式数(株)	9,291,116	10,157,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円14銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	78,311	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月16日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- (1) 配当金の総額 50,786千円
- (2) 1株当たりの金額 5円0銭(創業50周年記念配当1円25銭を含む)
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

イトアンド株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイトアンド株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イトアンド株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び連結子会社

は、従来、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。